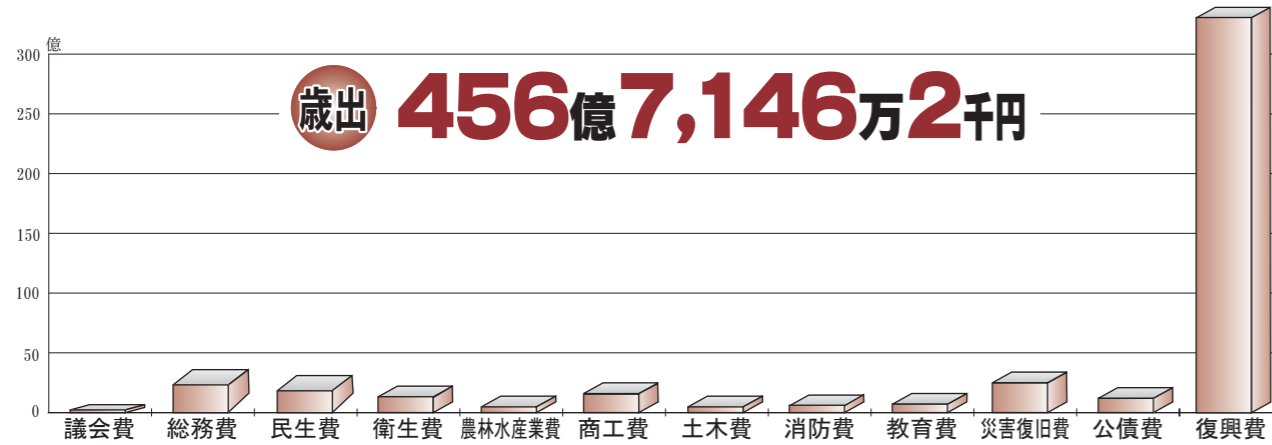


平成26年度 一般会計決算(歳出)



歳出額のうち、復興関連事業に関する復興費は、主に東日本大震災復興交付金等の基金の積み立てや災害公営住宅建設事業費、防災集団移転促進事業費等により約330億3,600万円となりました。民生費については、前年度と比較して約138億7,600万円(△87.8%)減額となりました。これは、平成23年度から行っていた災害廃棄物処理事業が平成25年度で終了したからです。また、衛生費が再生可能エネルギー等導入事業として、各公共施設に太陽光設備及び蓄電池設置工事を実施したことなどにより、前年度と比較して約3億3,300万円(37.4%)増額となりました。他にも、東日本大震災の影響により土木費は災害復旧に伴う公共下水道事業特別会計への繰入金による増額と、入谷・名足・栢沢の3地区において町営復興住宅の入居が開始されたことに伴い、約7,800万円(22.3%)増額となっています。公債費は、公営住宅建設事業や災害復旧資金貸付事業等における借入を行っているものの、据え置き期間となるため、前年度の公債費(約12億4,874万円)と比較すると、約474万円(0.3%)増となっています。

復興関連事業費 約392億4,000万円

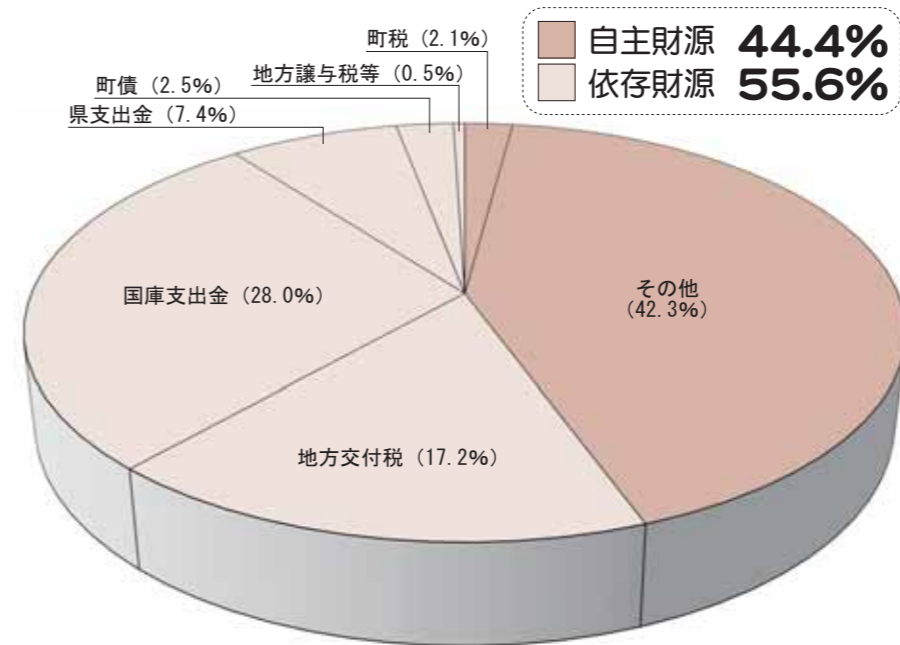
目的別経費	平成26年度	1人当たり	構成比	前年比
議会費	1億1,597万8千円	8,244円	0.3%	5.9%
総務費	20億2,373万6千円	143,854円	4.4%	△46.5%
民生費	19億3,342万8千円	137,435円	4.2%	△87.8%
衛生費	12億2,654万8千円	87,187円	2.7%	37.4%
農林水産業費	3億8,954万4千円	27,690円	0.9%	12.3%
商工費	16億40万4千円	113,762円	3.5%	△12.6%
土木費	4億2,685万2千円	30,342円	0.9%	22.3%
消防費	4億4,497万6千円	31,631円	1.0%	2.8%
教育費	7億8,115万1千円	55,527円	1.7%	1.5%
災害復旧費	24億3,894万7千円	173,368円	5.4%	△24.7%
公債費	12億5,347万7千円	89,101円	2.7%	0.3%
復興費	330億3,642万1千円	2,348,338円	72.3%	19.6%
計	456億7,146万2千円	3,246,479円	100.0%	△19.1%

南三陸町 財政報告

平成26年度決算は、9月の町議会定例会に監査委員の審査を経て提出され、原案のとおり認定されました。認定された一般会計及び特別会計の決算概要、健全化判断比率の算定状況などについて報告いたします。また、東日本大震災関連予算の現況など、平成27年度上半期の収支状況をお知らせいたします。

平成26年度 一般会計決算(歳入)

歳入 518億583万2千円



復興関連事業に関する歳入 約438億9,000万円

歳入額のうち、町税については、前年度と比べ約1億5,300万円(16.1%)増額しており、なかでも、町民税、固定資産税、軽自動車税は、増加傾向にあります。しかし、東日本大震災の影響から、人口及び家屋等の減少により、東日本大震災以前と比較すると水準は低くなっています。

寄附金については、前年度と比べ約1億900万円(107.8%)増額となり、全国各地から多大なるご支援を頂きました。

地方交付税、国庫支出金、県支出金を合わせた決算額が約272億3,000万円となり、依存財源全体額としては前年度と比べ約98億1,200万円(△25.5%)の減額となりました。また、自主財源における財産収入は、前年度と比べ約2億4,100万円(171.7%)の増額となり、自主財源全体額としては、約8億1,700万円(3.6%)増額となりました。

予算総額は最終的に564億7,750万3千円となりました。災害復旧事業等の繰越が発生したことなどにより、決算額は518億583万2千円となり、昨年同様大規模な額となりました。

入湯税の用途状況

平成26年度の入湯税の納税額は623万8,560円でした。

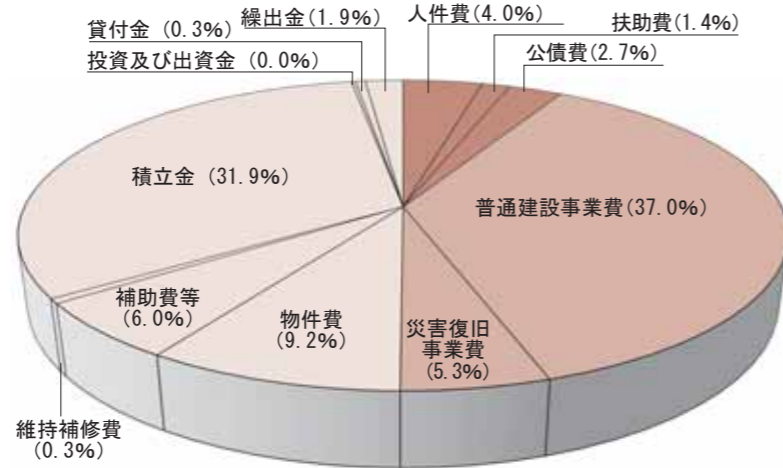
全額を今後の観光の振興及び環境衛生施設整備に活用するため、南三陸町観光振興等基金に積み立てました。

義務的経費 8.1%
投資的経費 42.3%
その他経費 49.6%

義務的経費は人件費、扶助費、公債費のそれぞれが増額となっており、扶助費においては、前年度と比較して約5,100万円(8.6%)増額となっています。これは、臨時福祉給付金や障害児福祉給付金によるものです。

投資的経費は、前年度と比較して約31億6,500万円(△14.1%)減額となっており、普通建設事業費において災害公営住宅整備事業費約39億5,500万円、津波復興拠点整備事業費約20億100万円、都市再生区画整理事業費約7億600万円、防災集団移転促進事業費約58億3,000万円となっております。また、各種公共施設等の災害復旧事業費においても保健福祉施設災害復旧事業費約1億7,600万円、公立学校施設災害復旧事業費約10億1,100万円、水産業共同利用施設復興整備事業費約25億800万円となっており、前年度と比較して約8億700万円(△25.0%)減額となっております。

その他経費では、積立金のうち、復興交付金基金積立金が約137億5,400万円(124.4%)増額となっています。



性質別経費	平成26年度	1人当たり	構成比	前年比
義務的経費	37億3,295万5千円	265,351円	8.1%	1.7%
人件費	18億3,282万9千円	130,284円	4.0%	0.4%
扶助費	6億4,664万9千円	45,966円	1.4%	8.6%
公債費	12億5,347万7千円	89,101円	2.7%	0.3%
投資的経費	193億1,406万5千円	1,372,908円	42.3%	△14.1%
普通建設事業費	168億8,561万2千円	1,200,285円	37.0%	△12.3%
災害復旧事業費	24億2,845万3千円	172,623円	5.3%	△25.0%
その他経費	226億2,444万2千円	1,608,220円	49.6%	△25.3%
物件費	42億1,851万7千円	299,866円	9.2%	△25.9%
補助費等	27億1,875万円	193,257円	6.0%	△81.8%
維持補修費	1億2,460万2千円	8,857円	0.3%	30.2%
積立金	145億7,140万3千円	1,035,784円	31.9%	70.3%
投資及び出資金	1,561万円	1,110円	0.0%	△77.8%
貸付金	1億650万円	7,570円	0.3%	△23.6%
繰出金	8億6,906万円	61,776円	1.9%	0.9%
計	456億7,146万2千円	3,246,479円	100.0%	△19.1%

	平成26年度	1人当たり	構成比	前年比
自主財源	230億2,024万8千円	1,636,355円	44.4%	3.6%
町税	10億9,600万7千円	77,908円	2.1%	16.1%
町民税	4億7,695万4千円	33,903円	0.9%	24.3%
固定資産税	4億6,129万8千円	32,791円	0.9%	14.7%
軽自動車税	3,839万9千円	2,730円	0.1%	20.2%
町たばこ税、ほか	1億1,935万6千円	8,484円	0.2%	△5.1%
その他	219億2,424万1千円	1,558,447円	42.3%	3.1%
財産収入	3億8,199万1千円	27,153円	0.7%	171.7%
繰入金	174億9,342万4千円	1,243,490円	33.8%	△1.8%
分担金及び負担金等	2,399万1千円	1,705円	0.0%	8.0%
使用料及び手数料	7,095万4千円	5,044円	0.1%	14.3%
諸収入	3億5,447万8千円	25,197円	0.7%	△14.7%
寄附金	2億987万9千円	14,919円	0.4%	107.8%
繰越金	33億8,952万4千円	240,939円	6.6%	24.7%
依存財源	287億8,558万4千円	2,046,175円	55.6%	△25.5%
地方交付税	89億272万6千円	632,835円	17.2%	△22.6%
国庫支出金	145億294万2千円	1,030,918円	28.0%	△34.7%
県支出金	38億2,506万9千円	271,899円	7.4%	△3.6%
町債	12億8,170万円	91,107円	2.5%	90.2%
地方譲与税等	2億7,314万7千円	19,416円	0.5%	7.0%
地方譲与税	6,577万円	4,675円	0.1%	△4.9%
利子割交付金	138万8千円	99円	0.0%	△24.7%
配当割交付金	332万6千円	236円	0.0%	58.6%
株式等譲渡所得割交付金	181万円	129円	0.0%	△37.9%
地方消費税交付金	1億8,601万3千円	13,222円	0.3%	23.8%
自動車取得税交付金	1,242万1千円	883円	0.1%	△53.8%
地方特例交付金	106万2千円	75円	0.0%	56.1%
交通安全対策特別交付金	135万7千円	97円	0.0%	△6.7%
歳入合計	518億583万2千円	3,682,530円	100.0%	△14.8%

(注) (住民) 1人当たりの額は平成27年3月末の人口14,068人で換算しています。決算額を四捨五入し、千円単位で表記しています。そのため、一部実際の決算額と異なります。